

令和6年度 堺市決算について

一般会計の歳入総額は 4779.4 億円、歳出総額は 4701.1 億円となり、物価高騰対策の実施等により、いずれも前年度から増加した。

一般会計の実質収支は 73.0 億円、単年度収支は 0.2 億円の黒字となり、その他の会計においても、実質収支、資金剰余額が前年度に引き続き収支均衡又は黒字となった。

また、健全化判断比率は、引き続き健全な水準を維持できる見込みである。

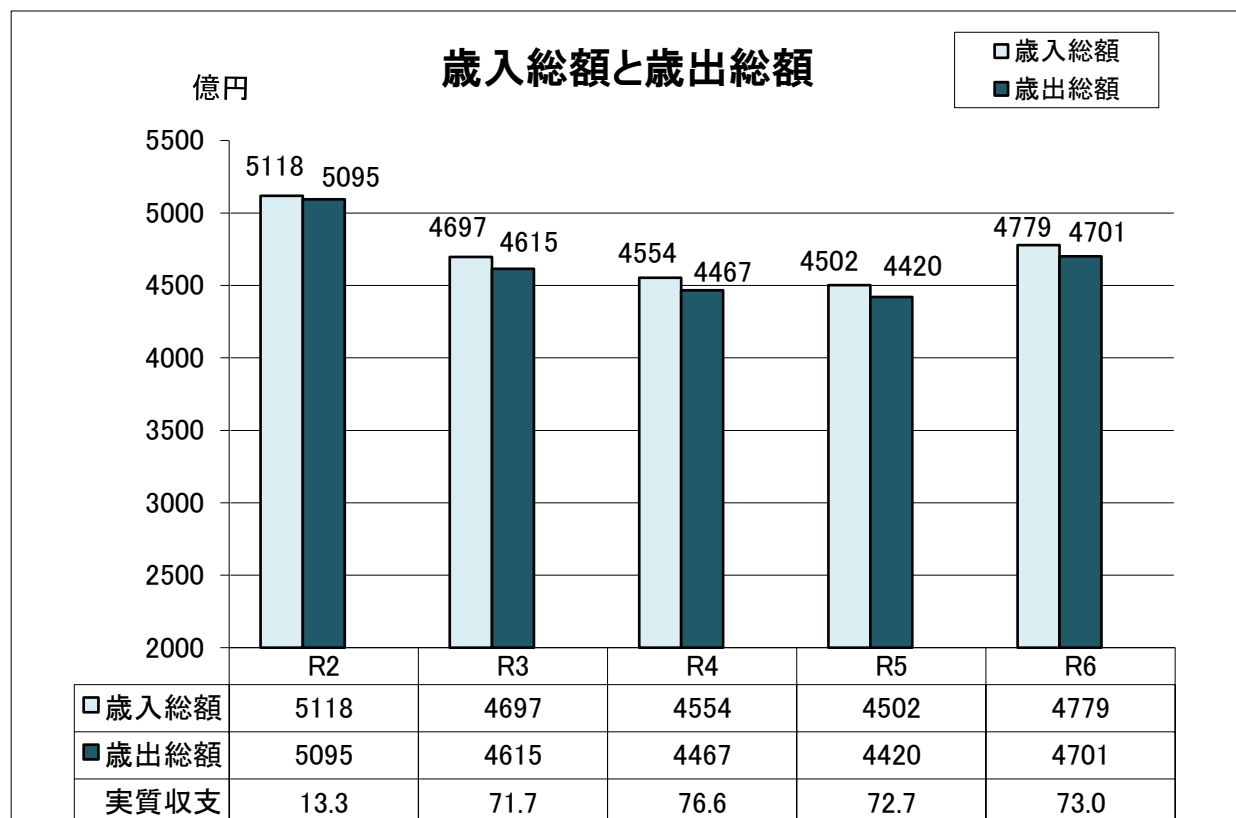
I 一般会計 決算

1 決算総額及び決算収支

実質収支 +73.0 億円 (R5 +72.7 億円)
単年度収支 + 0.2 億円 (R5 ▲ 3.9 億円)

(単位:億円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
R6	4779.4	4701.1	78.3	5.3	73.0	0.2
R5	4502.2	4419.7	82.5	9.8	72.7	▲3.9



※金額は億円単位で四捨五入しているため、差引額等が合わない場合がある。

2 歳 入

歳入総額 R6 4779.4 億円 (R5 4502.2 億円 +277.2 億円)

市税は、定額減税により個人市民税が減収したものの、法人市民税が企業収益の増により、固定資産税が評価替えによる影響や家屋の新增築等により増収し、全体としては微減した。

交付金は、地方特例交付金が定額減税減収補填特例交付金により、地方消費税交付金が物価上昇の影響により増加したほか、株式等譲渡所得割交付金及び配当割交付金が株式市場の活況を背景に増加したこと等により、大幅な増加となった。

地方交付税は、こども子育て費創設に伴う基準財政需要額の増加や、給与改定等に伴う追加交付などにより増加した。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金等の減があったものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の増により、全体としては増加した。

これらにより、歳入総額は前年度から 277.2 億円増加し、4779.4 億円となった。

歳入の主なもの

(単位: 億円)

区 分	R6	R5	増減額	増減率 (%)
歳入総額	4779.4	4502.2	277.2	6.2
市税	1565.3	1570.1	▲ 4.8	▲ 0.3
(うち個人市民税)	(599.8)	(627.5)	(▲ 27.6)	(▲4.4)
(うち法人市民税)	(106.0)	(92.0)	(14.0)	(15.2)
(うち固定資産税)	(618.2)	(606.0)	(12.2)	(2.0)
交付金	391.0	320.7	70.3	21.9
地方交付税	566.0	475.1	90.9	19.1
使用料及び手数料	54.3	54.5	▲ 0.2	▲ 0.4
国庫支出金	1282.8	1228.7	54.1	4.4
府支出金	298.6	284.3	14.3	5.0
財産収入	50.6	19.5	31.1	159.4
繰入金	70.4	73.4	▲ 3.0	▲ 4.0
諸収入	81.9	77.8	4.1	5.2
市債	267.0	239.6	27.5	11.5
(うち臨時財政対策債)	(51.5)	(107.6)	(▲ 56.1)	(▲52.1)
その他	151.5	158.5	▲ 7.1	▲ 4.5

※金額は億円単位で四捨五入しているため、総額等が合わない場合がある。

市税（1565.3 億円、▲4.8 億円、▲0.3%）

- ▶ 法人市民税 (＋14.0 億円)
- ▶ 固定資産税 (＋12.2 億円)
- ▶ 個人市民税 (▲27.6 億円)

交付金（391.0 億円、＋70.3 億円、＋21.9%）

- ▶ 地方特例交付金 (＋45.8 億円)
- ▶ 地方消費税交付金 (＋9.8 億円)
- ▶ 株式等譲渡所得割交付金、配当割交付金 (＋12.0 億円)

国庫支出金（1282.8 億円、＋54.1 億円、＋4.4%）

- ▶ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金【物価高騰対策】 (＋54.1 億円)
- ▶ 教育・保育給付費負担金 (＋29.9 億円)
- ▶ 児童手当費負担金 (＋20.1 億円)
- ▶ 学校施設環境改善交付金 (＋18.2 億円)
- ▶ 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金【コロナ対策】 (▲13.9 億円)
- ▶ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金【コロナ対策】 (▲67.1 億円)

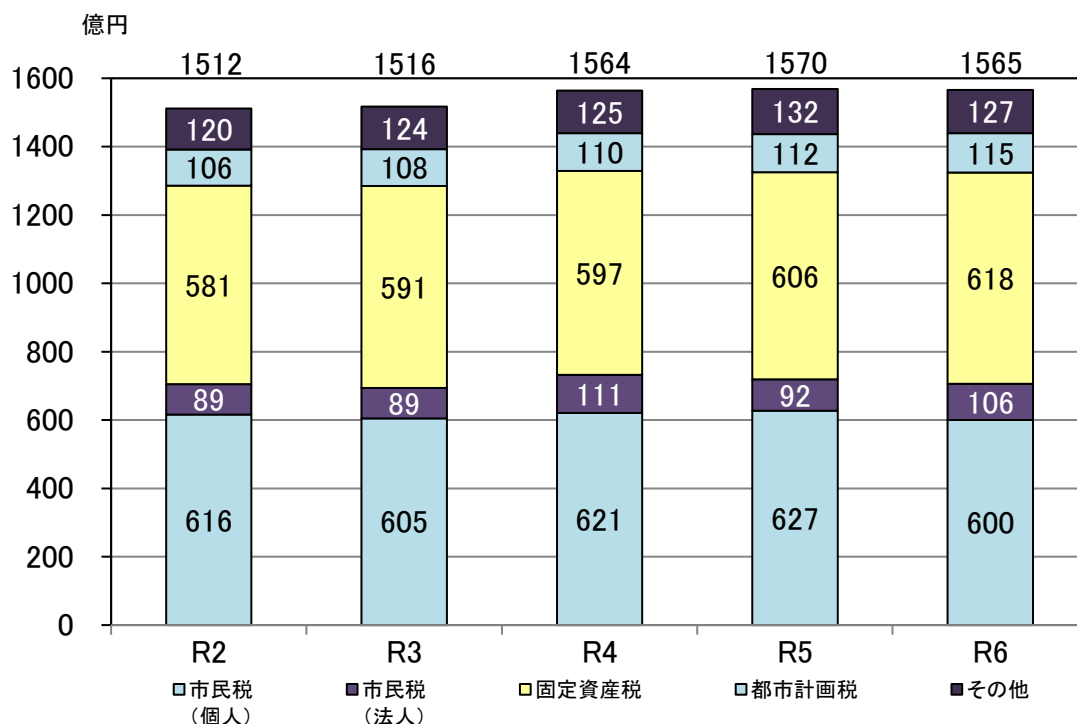
財産収入（50.6 億円、＋31.1 億円、＋159.4%）

- ▶ 学校給食費 (＋20.3 億円)

市債（267.0 億円、＋27.5 億円、＋11.5%）

- ▶ 中学校給食施設等整備事業 (＋92.4 億円)
- ▶ 南海本線連続立体交差事業 (▲16.3 億円)
- ▶ 臨時財政対策債 (▲56.1 億円)

市税収入の推移



※金額は億円単位で四捨五入しているため、総額等が合わない場合がある。

3 歳 出

歳出総額 R6 4701.1 億円 (R5 4419.7 億円 +281.4 億円)

扶助費は、障害者自立支援給付費や認定こども園・幼稚園給付費等が増加したことと、物価高騰対策として定額減税調整給付金の支給等を実施したことにより、大幅に増加した。

物件費は、市立小学校における学校給食費の公会計化等により増加した。

補助費等は、介護サービス継続支援事業費や新型コロナウイルスワクチン接種に係る国への還付金、堺市立病院機構運営にかかる負担金が減少したこと等により減少した。

投資的経費は、全員喫食制の中学校給食の実施に向けた給食センター等の整備により大幅に増加した。

これらにより、歳出総額は前年度から 281.4 億円増加し、4701.1 億円となった。

歳出の主なもの

(単位：億円)

区 分	R6	R5	増減額	増減率 (%)
歳出総額	4701.1	4419.7	281.4	6.4
人件費	958.3	885.7	72.6	8.2
(うち退職手当)	(41.1)	(19.1)	(22.0)	(114.9)
(うち退職手当以外)	(917.2)	(866.6)	(50.6)	(5.8)
扶助費	1668.4	1580.3	88.2	5.6
公債費	390.1	391.8	▲ 1.8	▲ 0.4
義務的経費計	3016.8	2857.8	159.0	5.6
物件費	535.8	511.2	24.6	4.8
維持補修費	58.4	54.1	4.3	8.0
補助費等	339.8	359.2	▲ 19.5	▲ 5.4
積立金	67.7	87.1	▲ 19.4	▲ 22.2
出資金	0.1	0.1	0.0	0.0
貸付金	26.6	23.7	2.9	12.3
繰出金	284.6	277.6	7.1	2.6
投資的経費	371.2	248.9	122.3	49.1
(うち普通建設事業費)	(370.9)	(248.7)	(122.3)	(49.2)
(うち災害復旧事業費)	(0.3)	(0.3)	(0.0)	(14.8)

※金額は億円単位で四捨五入しているため、総額等が合わない場合がある。

人件費（958.3 億円、＋72.6 億円、＋8.2%）

- ▶ 退職手当 (＋22.0 億円)
- ▶ 退職手当以外の人件費 (＋50.6 億円)

扶助費（1668.4 億円、＋88.2 億円、＋5.6%）

- ▶ 定額減税調整給付金【物価高騰対策】 (＋53.4 億円)
- ▶ 障害者自立支援給付費 (＋40.1 億円)
- ▶ 低所得者世帯等臨時特別給付金【物価高騰対策】(令和 6～7 年度給付分) (＋33.1 億円)
- ▶ 認定こども園・幼稚園給付費 (＋21.6 億円)
- ▶ 児童手当費 (＋16.4 億円)
- ▶ 住民税非課税世帯等臨時特別給付金【物価高騰対策】(令和 6 年度給付分) (＋15.3 億円)
- ▶ 住民税非課税世帯臨時特別給付金【物価高騰対策】(令和 5～6 年度給付分) (▲105.1 億円)

物件費（535.8 億円、＋24.6 億円、＋4.8%）

- ▶ 給食費公会計化に伴う小学校給食事業 (＋20.1 億円)
- ▶ 新型コロナウイルスワクチン接種事業【コロナ対策】 (▲13.0 億円)

【参考】重層の支援体制整備事業の実施に伴い、介護保険事業特別会計から
一般会計へ事業を移行したことによる影響

＋10.3 億円

補助費等（339.8 億円、▲19.5 億円、▲5.4%）

- ▶ プレミアム付商品券発行による消費喚起支援事業【物価高騰対策】 (＋11.6 億円)
- ▶ 介護サービス継続支援事業補助金【コロナ対策・物価高騰対策】 (▲8.8 億円)
- ▶ 堺市立病院機構運営費負担金 (▲8.2 億円)
- ▶ 新型コロナウイルスワクチン接種に係る国庫還付金【コロナ対策】 (▲4.7 億円)

投資的経費（371.2 億円、＋122.3 億円、＋49.1%）

- ▶ 中学校給食施設等整備事業 (＋129.7 億円)
- ▶ 南海本線連続立体交差事業 (▲21.4 億円)

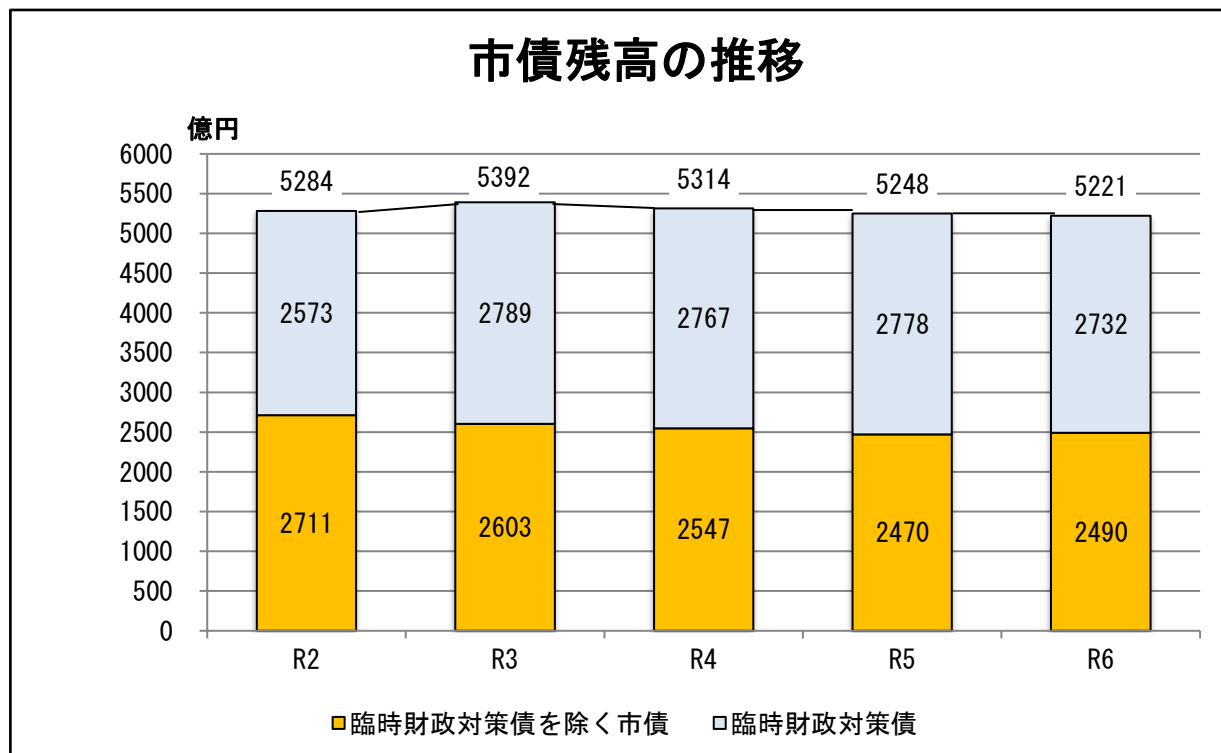
4 市債残高の状況

市債残高 R6 5221.4 億円 (R5 5247.6 億円 ▲26.3 億円)

【臨時財政対策債を除く市債残高】

R6 2489.7 億円 (R5 2469.7 億円 +20.0 億円)

臨時財政対策債を除く市債残高は中学校給食施設等整備事業の進捗等により 20.0 億円増加した一方、臨時財政対策債の残高が減少したことにより、市債残高全体では 26.3 億円減少した。



(単位: 億円)

	R2	R3	R4	R5	R6
市 債 残 高	5284	5392	5314	5248	5221
臨時財政対策債	2573	2789	2767	2778	2732
臨時財政対策債を除く市債	2711	2603	2547	2470	2490

※金額は億円単位で四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

Ⅱ 基金残高の状況

基金残高 R6 1266.8 億円 (R5 1200.0 億円 +66.8 億円)

【減債基金（満期一括償還への備え）を除く基金残高】

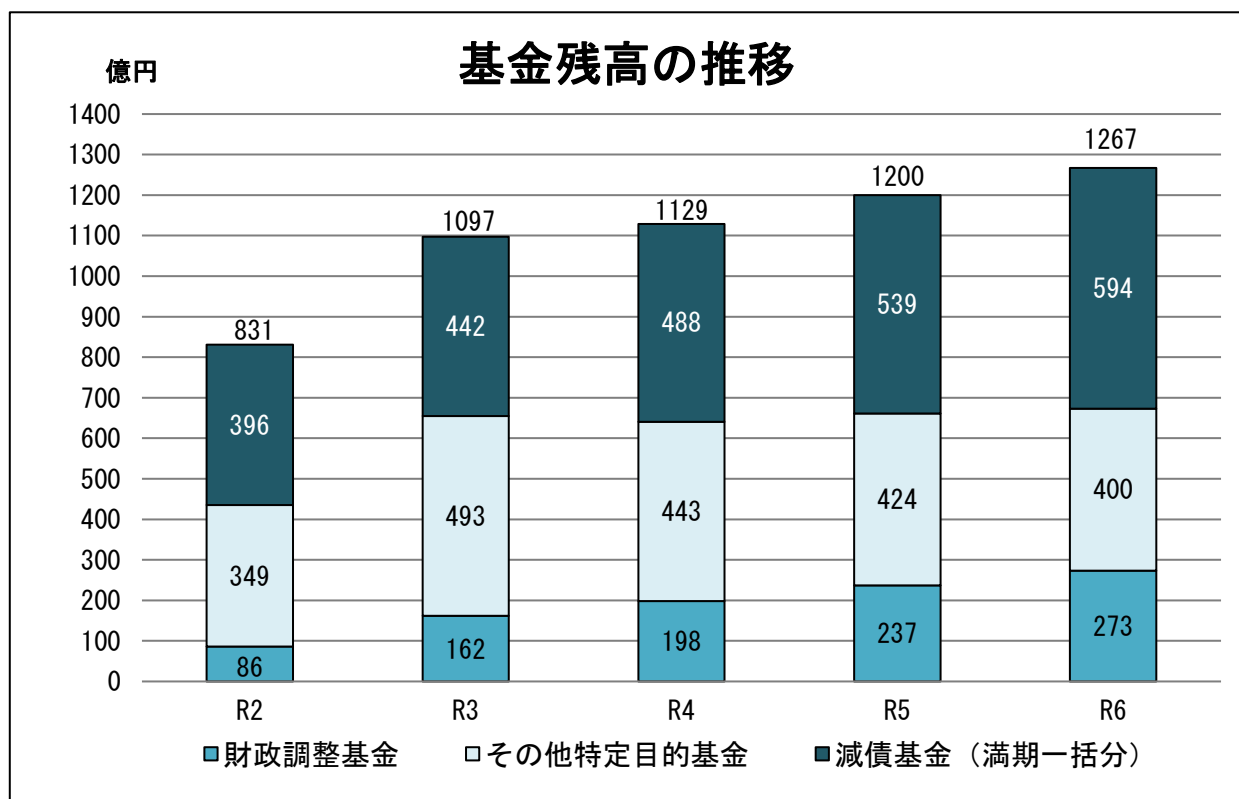
R6 673.0 億円 (R5 660.6 億円 +12.5 億円)

減債基金（満期一括分）残高は、市場公募債の満期一括償還に備えた積立てにより増加した。

その他特定目的基金残高は、「堺市基金活用指針」に基づき、各基金の目的に応じた事業に活用したことにより減少した。

財政調整基金残高は、令和5年度決算剰余金等を積み立てたことにより増加した。

これらにより、減債基金（満期一括償還への備え）を除く基金残高は12.5億円増加し、基金残高全体は66.8億円の増加となった。



(単位: 億円)

	R2	R3	R4	R5	R6
基金残高	831	1097	1129	1200	1267
減債基金（満期一括償還への備え）	396	442	488	539	594
その他特定目的基金	349	493	443	424	400
財政調整基金	86	162	198	237	273

※金額は億円単位で四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

Ⅲ 特別会計、企業会計 決算

1 特別会計決算

前年度に引き続き、全ての会計で、実質収支が収支均衡又は黒字となった。

(単位:百万円)

特別会計	会計名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越すべき 財源	実質収支	前年度 実質収支	単年度収支
	国 民 健 康 保 険	82,998	82,089	909	0	909	0	909
	公 共 用 地 先 行 取 得	3,569	3,569	0	0	0	0	0
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	394	394	0	0	0	89	▲ 89
	介 護 保 険	94,024	92,102	1,922	0	1,922	2,276	▲ 354
	公 債 管 理	57,499	57,499	0	0	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療	17,008	16,302	706	0	706	612	94

※金額は百万円単位で四捨五入しているため、差引額等が合わない場合がある。

2 企業会計決算

前年度に引き続き、全ての会計で純利益、資金剰余額とも黒字となった。

(単位:百万円)

企業会計	会計名	収益的収入	収益的支出	収支差引	純利益	当年度末処分 利益剰余金	健全化判断比率で 用いる資金剰余額 (R6)	前年度 資金剰余額 (R5)	増減
	水 道 事 業	17,583	16,320	1,263	670	670	12,396	11,071	1,325
	下 水 道 事 業	29,483	26,846	2,637	1,809	3,193	6,047	4,296	1,751

※金額は百万円単位で四捨五入しているため、差引等が合わない場合がある。

※収支差引は税込であり、税抜方式で算出した純利益とは一致しない。

IV 普通会計 決算

1 決算総額及び決算収支

実質収支 +73.0 億円 (R5 +73.6 億円)
 単年度収支 ▲ 0.6 億円 (R5 ▲ 4.9 億円)

(単位:億円)

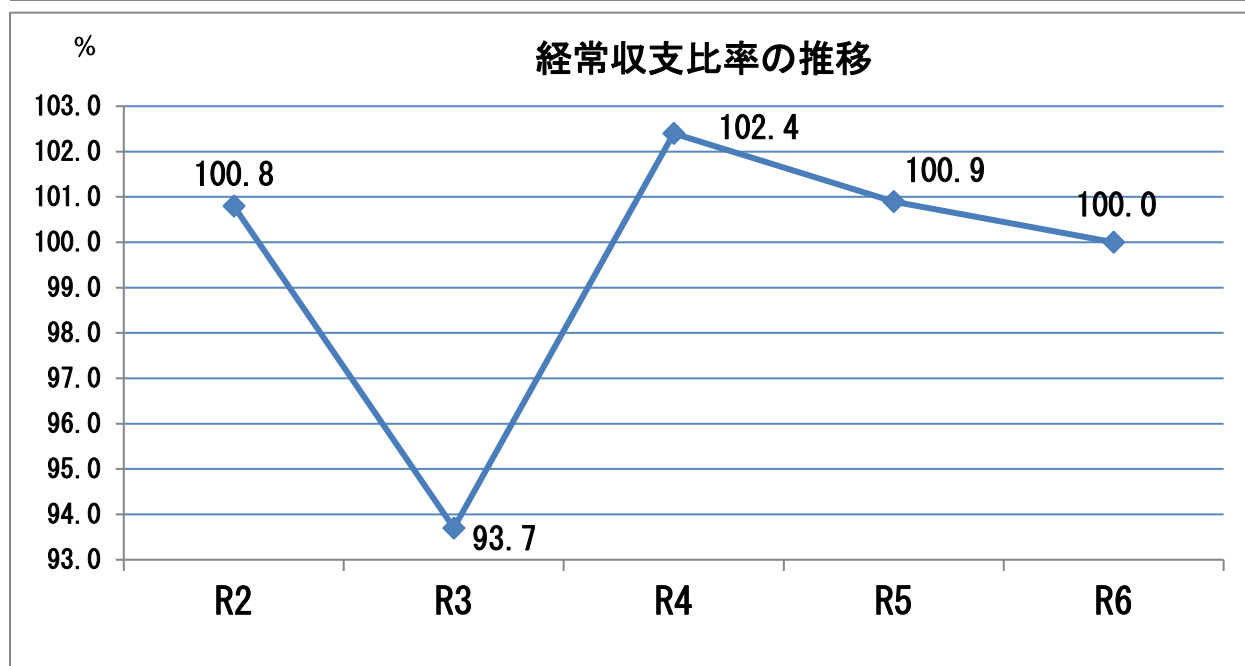
年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	繰り越すべき 財源	実質収支	単年度収支
R6	4800.2	4721.9	78.3	5.3	73.0	▲ 0.6
R5	4516.4	4433.0	83.4	9.8	73.6	▲ 4.9

※金額は億円単位で四捨五入しているため、差引額等が合わない場合がある。

2 経常収支比率

経常収支比率 R6 100.0% (R5 100.9% ▲0.9 ポイント)

人件費や扶助費の増加等により分子となる歳出経常一般財源が増加した。一方、市税や地方交付税の増加等により分母となる歳入経常一般財源が増加した結果、歳入増額が歳出増額を上回ったため、経常収支比率は0.9ポイント減少したものの、100.0%と依然として高い水準となった。



※経常収支比率とは

市税等経常的に収入される財源（以下の算式の「歳入経常一般財源」）が、人件費、福祉サービス費等経常的に支出される経費（以下の算式の「歳出経常一般財源」）にどの程度充当されているかを示す割合であり、財政構造の弾力性を判断するための指標

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{歳出経常一般財源}}{\text{歳入経常一般財源}}$$

V 健全化判断比率等

【実質赤字比率、連結実質赤字比率】

前年度に引き続き黒字となった。

【実質公債費比率】

地方債の元利償還額は減少したものの、控除される災害復旧費等にかかる基準財政需要額が減少したことにより分子が増加した一方で、分母となる標準財政規模が分子以上に増加した結果、3か年平均で算定される同比率は前年度から0.4ポイント減少し、5.0%となった。

【将来負担比率】

充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、前年度に引き続き算定されなかった。

【資金不足比率】

水道事業会計、下水道事業会計ともに、前年度に引き続き資金不足は生じていない。

健全化判断比率の推移

(単位: %)

	R2	R3	R4	R5	R6	(参考) 早期健全化基準
実質赤字比率	— (+14.3億円)	— (+72.9億円)	— (+78.5億円)	— (+73.6億円)	— (+73.0億円)	11.25
連結実質赤字比率	— (+198.9億円)	— (+251.8億円)	— (+255.4億円)	— (+256.1億円)	— (+292.8億円)	16.25
実質公債費比率 (3か年平均)	5.8	6.1	6.0	5.4	5.0	25.00
将来負担比率	5.0	—	—	—	—	400.00

資金不足比率の推移

(単位: %)

企業会計名	R2	R3	R4	R5	R6	(参考) 経営健全化基準
堺市水道事業会計	—	—	—	—	—	20.0
堺市下水道事業会計	—	—	—	—	—	

※ 実質赤字比率とは

市税収入等の市の財政規模に占める一般会計を中心とした赤字の割合

※ 連結実質赤字比率とは

市税収入等の市の財政規模に占める一般会計、特別会計、企業会計を合わせた赤字の割合

※ 実質公債費比率とは

市税収入等の市の財政規模に占める借入金の返済額の割合

※ 将来負担比率とは

市税収入等の市の財政規模に占める将来負担すべき負債額の割合

※ 資金不足比率とは

公営企業会計で営業収益に対する手持ち資金の不足額の割合